

平成18年度
農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
食品流通の電子商取引等に関する意識・意向調査結果

この調査は、平成18年7月下旬から8月中旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の流通加工業者モニターのうち木材関係を除く2,005名に対して実施し、1,527名から回答を得た結果である。

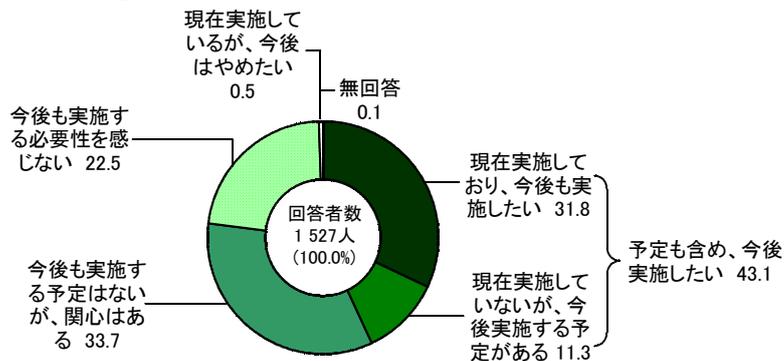
【調査結果の概要】

I 電子商取引について

1 電子商取引の利用についての意識・意向

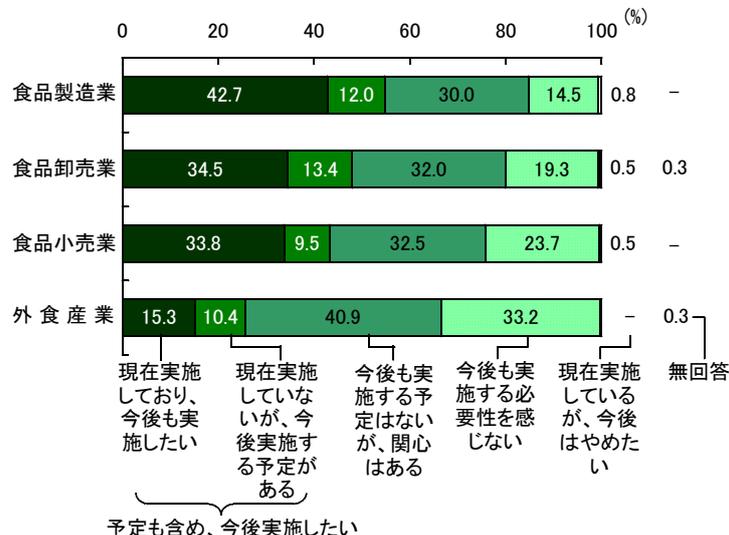
- 電子商取引の利用については、「現在実施しており、今後も実施したい」と「現在実施していないが、今後実施する予定がある」を選択した者を合わせた「予定も含め、今後実施したい」者が約4割、「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が約3割

図1-1 電子商取引の利用についての意識・意向



- 電子商取引の利用について「予定も含め、今後実施したい」者の割合を業種別に見ると、「食品製造業」「食品卸売業」及び「食品小売業」では4割以上となっている一方、「外食産業」では3割以下

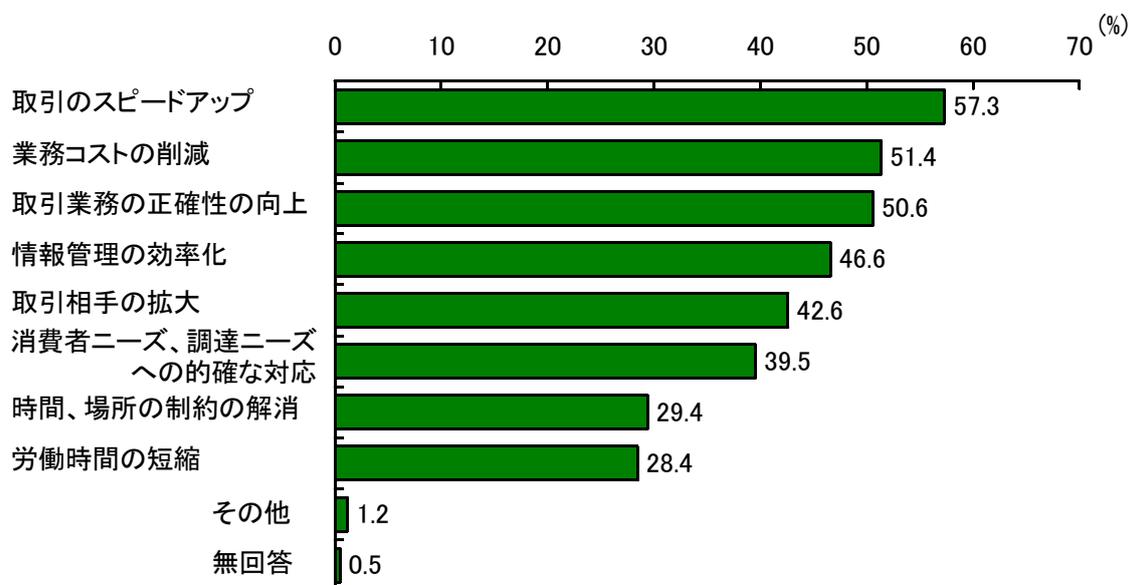
図1-2 電子商取引の利用についての意識・意向(業種別)



2 電子商取引の利用による効果に関する意識・意向

- 一 電子商取引の利用について「予定も含め、今後実施したい」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が、電子商取引の導入に対して、どのような効果を期待しているかについては、「取引のスピードアップ」を選択した者が約6割

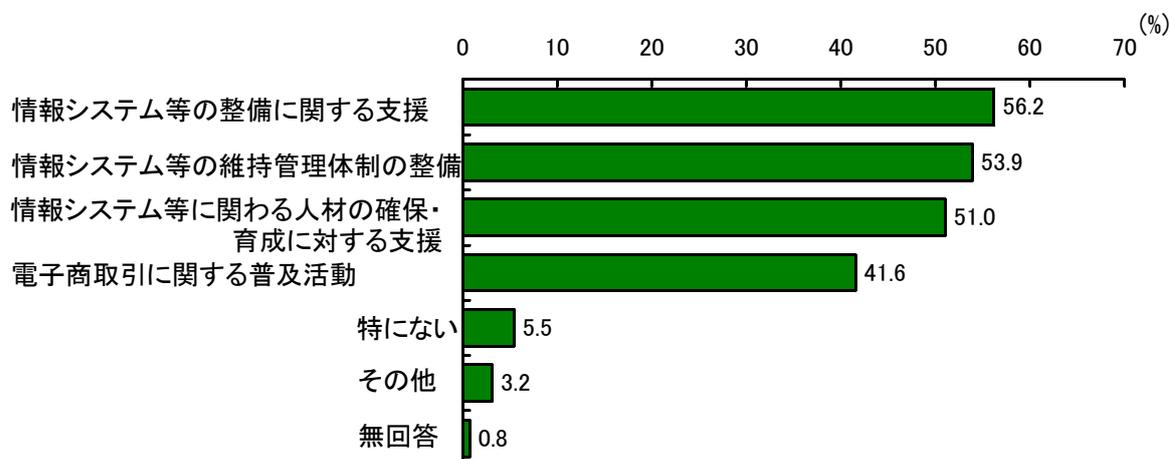
図2 電子商取引の利用による効果に関する意識・意向（複数回答）



3 電子商取引の利用拡大に必要な取組への意識・意向

- 一 電子商取引の利用について「予定も含め、今後実施したい」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が、電子商取引の利用拡大に当たって、どのような取組が必要と考えるかについては、「情報システム等の整備に関する支援」「情報システム等の維持管理体制の整備」及び「情報システム等に関わる人材の確保・育成に対する支援」を選択した者がいずれも5割以上

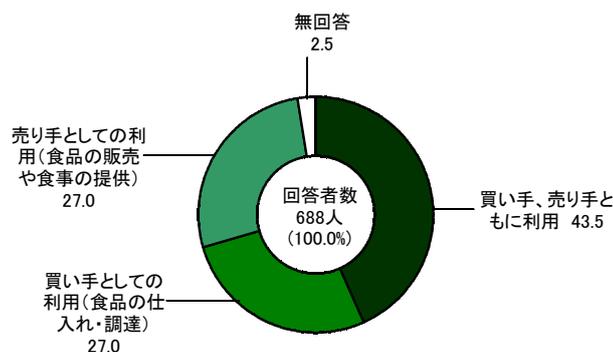
図3 電子商取引の利用拡大に必要な取組への意識・意向（複数回答）



4 電子商取引の利用目的についての意向

- 電子商取引の利用について「現在実施していないが、今後実施する予定がある」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が、電子商取引の利用目的としてどのような関心を持つかについては、「買い手、売り手ともに利用」を選択した者が約4割 —

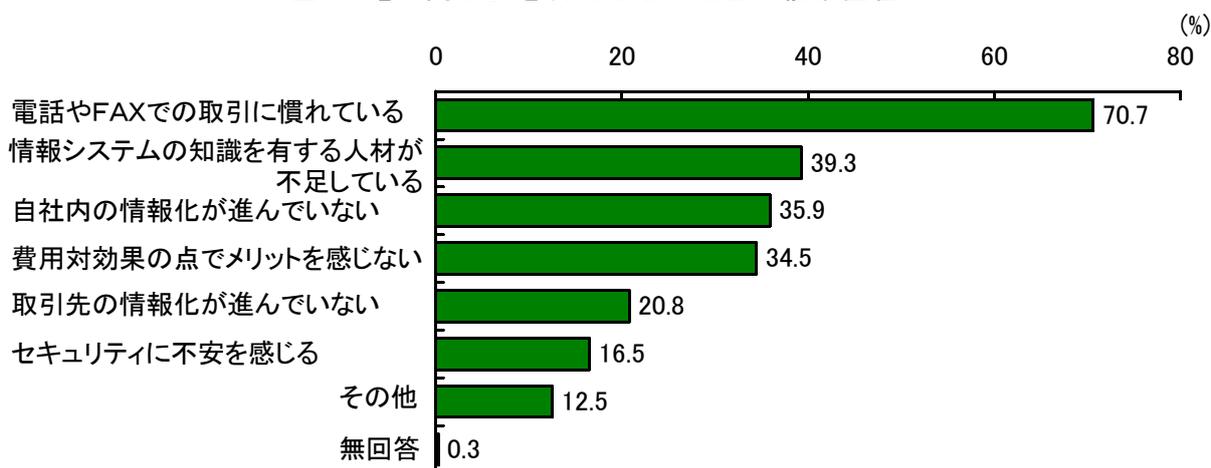
図4 電子商取引の利用目的についての意向



5 電子商取引を利用しない理由

- 電子商取引の利用について「現在実施しているが、今後はやめたい」者、及び「今後も実施する必要性を感じない」者のうち、その理由として「電話やFAXでの取引に慣れている」を選択した者が約7割 —

図5 電子商取引を利用しない理由（複数回答）

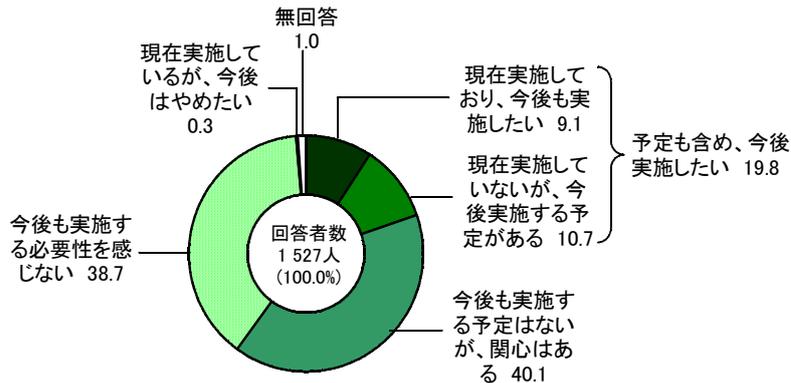


II 生鮮EDIについて(注)

6 生鮮EDIの利用についての意識・意向

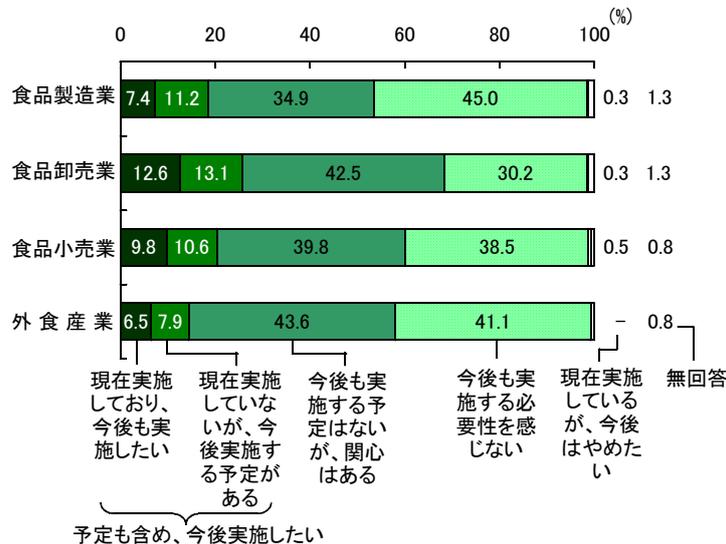
- 一 生鮮EDIの利用については、「現在実施しており、今後も実施したい」と「現在実施していないが、今後実施する予定がある」を選択した者を合わせた「予定も含め、今後実施したい」者が約2割、「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が約4割

図6-1 生鮮EDIの利用についての意識・意向



- 一 生鮮EDIの利用についての意識・意向を業種別に見ると、いずれの業種でも「現在実施しており、今後も実施したい」者が約1割に留まっているものの、「予定も含め、今後実施したい」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者を合わせると5割以上

図6-2 生鮮EDIの利用についての意識・意向(業種別)



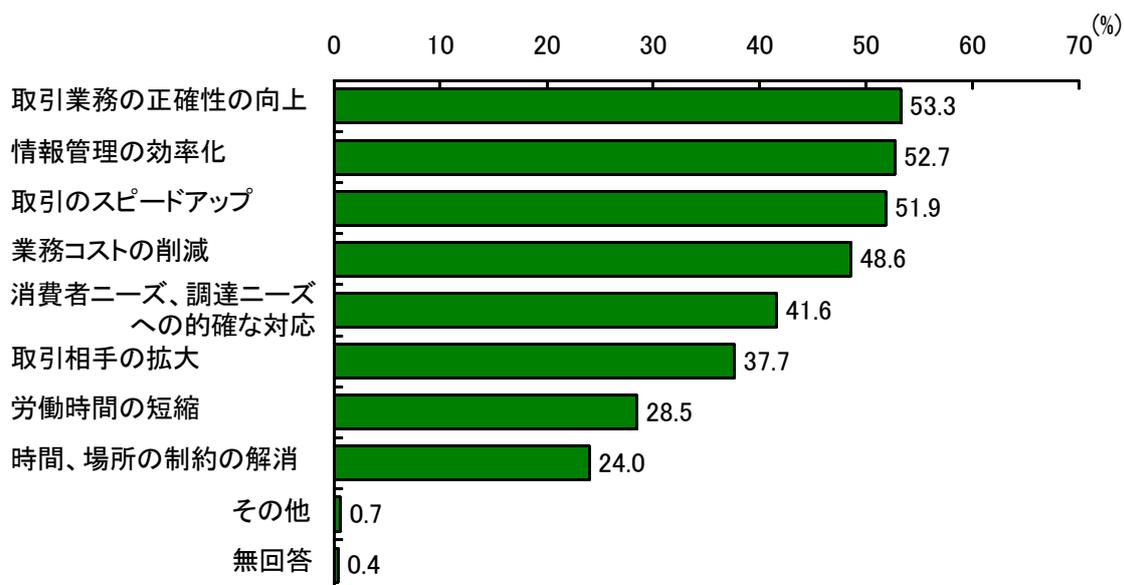
注：EDIとは、Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略であり、取引に伴うさまざまな情報をコンピューターネットワークを用いて、電子的に交換することをいう。

生鮮EDIとは、青果、水産物、花き、食肉の4つの生鮮分野の取引において、標準コード(商品コード)、標準メッセージ(発注、請求など取引業務ごとに必要なデータ項目や桁数を定めたもの)など、あらかじめ定められた標準的な取り決めを用いて、電子的に情報交換することをいう。

7 生鮮EDIの利用による効果に関する意識・意向

- 生鮮EDIの利用について「予定も含め、今後実施したい」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が、生鮮EDIの導入に対して、どのような効果を期待しているかについては、「取引業務の正確性の向上」「情報管理の効率化」「取引のスピードアップ」及び「業務コストの削減」を選択した者がいずれも約5割

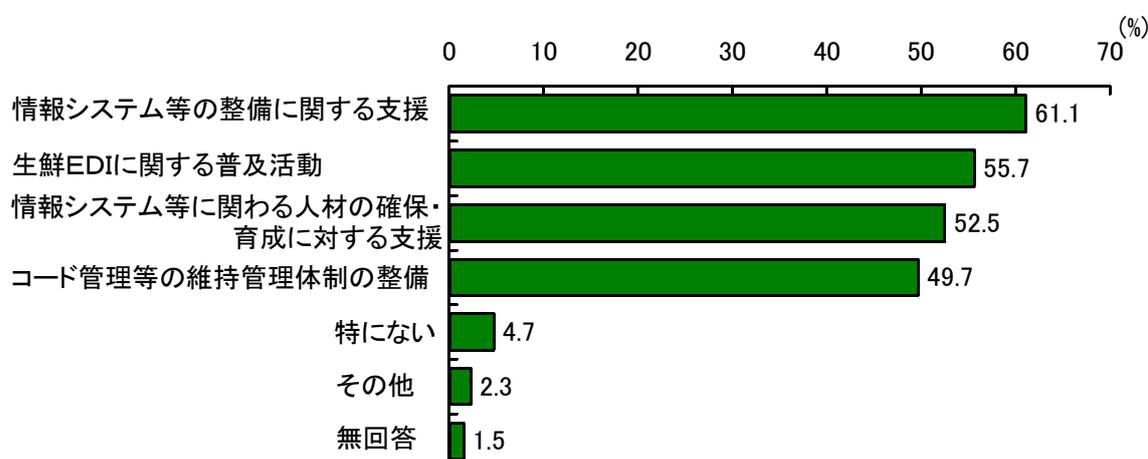
図7 生鮮EDIの利用による効果に関する意識・意向（複数回答）



8 生鮮EDIの利用拡大に必要な取組への意識・意向

- 生鮮EDIの利用について「予定も含め、今後実施したい」者、及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」者が、生鮮EDIの利用拡大に当たって、どのような取組が必要と考えるかについては、「情報システム等の整備に関する支援」及び「生鮮EDIに関する普及活動」を選択した者が約6割

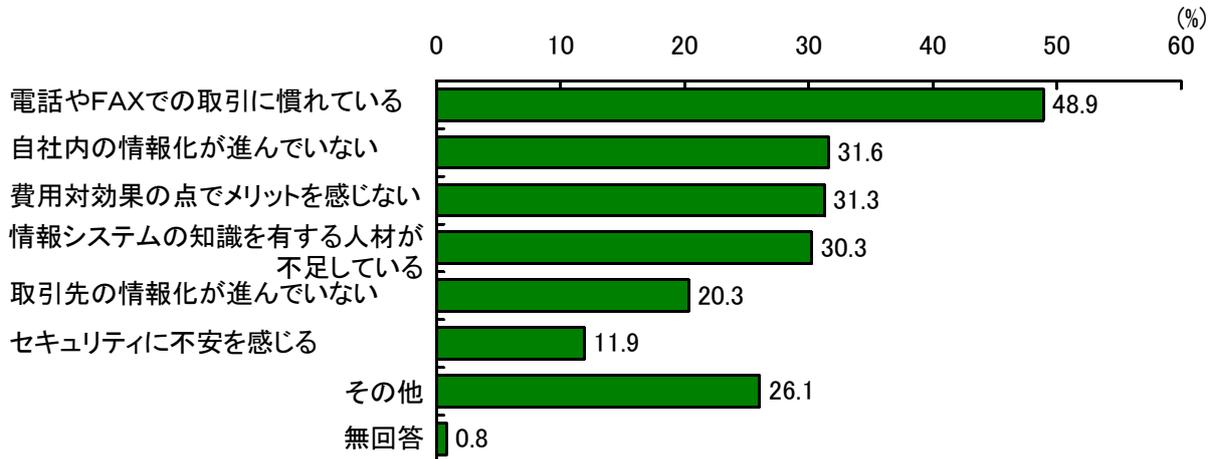
図8 生鮮EDIの利用拡大に必要な取組への意識・意向（複数回答）



9 生鮮EDIを利用しない理由

- － 生鮮EDIの利用について「現在実施しているが、今後はやめたい」者、及び「今後も実施する必要性を感じない」者のうち、その理由として「電話やFAXでの取引に慣れている」を選択した者が約5割－

図9 生鮮EDIを利用しない理由（複数回答）



【 統 計 表 】

I 電子商取引について

1 電子商取引の利用についての意識・意向

単位：％

区 分	回答者数	計	現在実施し ており、今 後も実施し たい	現在実施し ていない が、今後実 施する予定 がある	今後も実施 する予定は ないが、関 心はある	現在実施し ているが、 今後はやめ たい	今後も実施 する必要性 を感じない	無回答	区分	
計	1 527	100.0	31.8	11.3	33.7	0.5	22.5	0.1	1	
業 種 別										
食 品 製 造 業	2	393	100.0	42.7	12.0	30.0	0.8	14.5	-	2
食 品 卸 売 業	3	388	100.0	34.5	13.4	32.0	0.5	19.3	0.3	3
食 品 小 売 業	4	379	100.0	33.8	9.5	32.5	0.5	23.7	-	4
外 食 産 業	5	367	100.0	15.3	10.4	40.9	-	33.2	0.3	5
農 政 局 等 別										
北 海 道	6	47	100.0	25.5	8.5	42.6	-	21.3	2.1	6
東 北	7	157	100.0	30.6	12.7	33.8	-	22.9	-	7
関 東	8	404	100.0	34.7	11.1	31.4	1.0	21.5	0.2	8
北 陸	9	99	100.0	26.3	15.2	40.4	1.0	17.2	-	9
東 海	10	119	100.0	27.7	15.1	33.6	-	23.5	-	10
近 畿	11	229	100.0	36.7	10.0	29.7	-	23.6	-	11
中 国 四 国	12	235	100.0	31.9	9.4	37.0	0.9	20.9	-	12
九 州	13	215	100.0	27.0	11.2	33.5	-	28.4	-	13
沖 縄	14	22	100.0	45.5	9.1	36.4	-	9.1	-	14

2 電子商取引の利用による効果に関する意識・意向（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	計	業務コストの削減	取引のスピードアップ	労働時間の短縮	取引業務の正確性の向上	時間、場所の制約の解消	情報管理の効率化	取引相手の拡大	消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応	その他	無回答	区分	
計	1 174	100.0	51.4	57.3	28.4	50.6	29.4	46.6	42.6	39.5	1.2	0.5	1	
業種別														
食品製造業	2	333	100.0	52.0	59.5	25.8	50.8	30.9	39.6	44.7	38.4	-	-	2
食品卸売業	3	310	100.0	53.2	61.0	29.7	56.1	27.4	49.7	44.5	31.9	2.3	0.3	3
食品小売業	4	287	100.0	47.7	55.1	29.3	47.4	27.2	54.4	42.9	45.6	2.1	1.0	4
外食産業	5	244	100.0	52.5	52.5	29.5	47.1	32.4	43.0	36.9	43.4	0.4	0.8	5
農政局等別														
北海道	6	36	100.0	55.6	55.6	27.8	47.2	16.7	38.9	22.2	38.9	-	2.8	6
東北	7	121	100.0	44.6	59.5	27.3	48.8	28.1	47.9	46.3	43.8	2.5	0.8	7
関東	8	312	100.0	52.6	52.9	31.4	53.5	29.2	47.8	38.8	39.4	0.6	-	8
北陸	9	81	100.0	44.4	51.9	16.0	45.7	27.2	44.4	55.6	43.2	1.2	-	9
東海	10	91	100.0	51.6	67.0	31.9	56.0	23.1	49.5	36.3	35.2	2.2	-	10
近畿	11	175	100.0	58.3	61.1	29.1	56.6	30.9	49.1	40.0	36.6	0.6	1.1	11
中国四国	12	184	100.0	51.6	55.4	26.1	47.3	32.6	40.8	39.7	37.5	2.2	1.1	12
九州	13	154	100.0	48.7	60.4	30.5	43.5	31.8	47.4	50.6	38.3	0.6	-	13
沖縄	14	20	100.0	50.0	55.0	25.0	50.0	40.0	55.0	80.0	75.0	-	-	14

注：「1 電子商取引の利用についての意識・意向」で「現在実施しており、今後も実施したい」「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」のいずれかを選択した者に対する割合である。

3 電子商取引の利用拡大に必要な取組への意識・意向（複数回答）

単位：％

区 分	回答者数	計	電子商取引に関する普及活動	情報システム等の整備に関する支援	情報システム等に関わる人材の確保・育成に対する支援	情報システム等の維持管理体制の整備	その他	特にない	無回答	区分	
計	1 174	100.0	41.6	56.2	51.0	53.9	3.2	5.5	0.8	1	
業 種 別											
食品製造業	2	333	100.0	38.7	57.1	54.4	53.2	2.1	5.1	0.3	2
食品卸売業	3	310	100.0	39.4	62.9	55.2	56.5	4.2	2.6	0.3	3
食品小売業	4	287	100.0	41.8	50.9	45.3	54.0	4.9	6.6	1.4	4
外食産業	5	244	100.0	48.0	52.9	48.0	51.6	1.2	8.2	1.2	5
農 政 局 等 別											
北海道	6	36	100.0	41.7	55.6	41.7	61.1	-	-	2.8	6
東北	7	121	100.0	43.8	59.5	47.1	48.8	5.8	3.3	0.8	7
関東	8	312	100.0	42.9	58.3	57.7	53.2	3.5	4.8	-	8
北陸	9	81	100.0	40.7	55.6	53.1	59.3	1.2	4.9	-	9
東海	10	91	100.0	44.0	57.1	42.9	54.9	-	3.3	2.2	10
近畿	11	175	100.0	41.1	53.7	48.0	54.3	2.3	6.9	0.6	11
中国四国	12	184	100.0	41.3	54.3	46.2	52.2	3.8	8.7	1.6	12
九州	13	154	100.0	36.4	54.5	52.6	57.1	3.9	6.5	0.6	13
沖縄	14	20	100.0	45.0	55.0	75.0	45.0	5.0	-	-	14

注：「1 電子商取引の利用についての意識・意向」で「現在実施しており、今後も実施したい」「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」のいずれかを選択した者に対する割合である。

4 電子商取引の利用目的についての意向

単位：%

区分	回答者数	計	買い手としての利用 (食品の仕入れ・調達)	売り手としての利用 (食品の販売や食事の提供)	買い手、売り手ともに利用	無回答	区分	
計	1	688	100.0	27.0	27.0	43.5	2.5	1
業 種 別								
食品製造業	2	165	100.0	13.9	34.5	48.5	3.0	2
食品卸売業	3	176	100.0	15.9	27.3	54.0	2.8	3
食品小売業	4	159	100.0	30.2	28.9	39.6	1.3	4
外食産業	5	188	100.0	46.3	18.6	32.4	2.7	5
農 政 局 等 別								
北海道	6	24	100.0	20.8	16.7	58.3	4.2	6
東北	7	73	100.0	26.0	35.6	34.2	4.1	7
関東	8	172	100.0	34.9	25.0	39.5	0.6	8
北陸	9	55	100.0	16.4	30.9	47.3	5.5	9
東海	10	58	100.0	31.0	19.0	50.0	-	10
近畿	11	91	100.0	27.5	26.4	42.9	3.3	11
中国四国	12	109	100.0	29.4	20.2	47.7	2.8	12
九州	13	96	100.0	18.8	37.5	40.6	3.1	13
沖縄	14	10	100.0	-	30.0	70.0	-	14

注：「1 電子商取引の利用についての意識・意向」で「現在実施していないが、今後実施する予定がある」又は「今後も実施する予定はないが、関心はある」を選択した者に対する割合である。

5 電子商取引を利用しない理由（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	計	費用対効果の点でメリットを感じない	情報システムの知識を有する人材が不足している	セキュリティに不安を感じる	自社内の情報化が進んでいない	取引先の情報化が進んでいない	電話やFAXでの取引に慣れている	その他	無回答	区分	
計	1	351	100.0	34.5	39.3	16.5	35.9	20.8	70.7	12.5	0.3	1
業 種 別												
食品製造業	2	60	100.0	46.7	31.7	28.3	41.7	31.7	63.3	11.7	-	2
食品卸売業	3	77	100.0	35.1	37.7	23.4	44.2	32.5	76.6	7.8	-	3
食品小売業	4	92	100.0	28.3	50.0	10.9	38.0	21.7	73.9	13.0	1.1	4
外食産業	5	122	100.0	32.8	36.1	10.7	26.2	7.4	68.0	15.6	-	5

注：「1 電子商取引の利用についての意識・意向」で「現在実施しているが、今後はやめたい」又は「今後も実施する必要性を感じない」を選択した者に対する割合である。

II 生鮮EDIについて

6 生鮮EDIの利用についての意識・意向

単位：%

区分	回答者数	計	現在実施しており、今後も実施したい	現在実施していないが、今後実施する予定がある	今後も実施する予定はないが、関心はある	現在実施しているが、今後はやめたい	今後も実施する必要性を感じない	無回答	区分	
計	1	1 527	100.0	9.1	10.7	40.1	0.3	38.7	1.0	1
人										
業種別										
食品製造業	2	393	100.0	7.4	11.2	34.9	0.3	45.0	1.3	2
食品卸売業	3	388	100.0	12.6	13.1	42.5	0.3	30.2	1.3	3
食品小売業	4	379	100.0	9.8	10.6	39.8	0.5	38.5	0.8	4
外食産業	5	367	100.0	6.5	7.9	43.6	-	41.1	0.8	5
農政局等別										
北海道	6	47	100.0	8.5	8.5	46.8	-	36.2	-	6
東北	7	157	100.0	10.8	10.2	40.8	-	37.6	0.6	7
関東	8	404	100.0	11.6	12.1	40.8	0.2	34.7	0.5	8
北陸	9	99	100.0	6.1	11.1	42.4	-	39.4	1.0	9
東海	10	119	100.0	6.7	13.4	42.9	-	37.0	-	10
近畿	11	229	100.0	10.9	9.2	35.4	0.9	41.5	2.2	11
中国四国	12	235	100.0	6.4	12.3	34.5	0.4	44.7	1.7	12
九州	13	215	100.0	7.4	7.9	43.3	-	40.0	1.4	13
沖縄	14	22	100.0	4.5	4.5	63.6	-	27.3	-	14

7 生鮮EDIの利用による効果に関する意識・意向（複数回答）

単位：%

区分	回答者数	計	業務コストの削減	取引のスピードアップ	労働時間の短縮	取引業務の正確性の向上	時間、場所の制約の解消	情報管理の効率化	取引相手の拡大	消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応	その他	無回答	区分	
計	1	916	100.0	48.6	51.9	28.5	53.3	24.0	52.7	37.7	41.6	0.7	0.4	1
業種別														
食品製造業	2	210	100.0	47.6	53.3	25.2	50.0	22.4	42.9	36.2	35.7	-	-	2
食品卸売業	3	265	100.0	48.3	54.3	30.6	57.7	21.1	59.6	42.6	34.0	1.1	0.4	3
食品小売業	4	228	100.0	45.2	47.8	28.1	53.5	24.1	57.9	38.6	50.4	0.9	0.9	4
外食産業	5	213	100.0	53.5	51.6	29.6	50.7	29.1	48.4	31.9	47.4	0.5	0.5	5
農政局等別														
北海道	6	30	100.0	56.7	46.7	26.7	46.7	13.3	50.0	13.3	40.0	-	3.3	6
東北	7	97	100.0	45.4	55.7	30.9	50.5	25.8	55.7	30.9	39.2	1.0	-	7
関東	8	261	100.0	51.7	50.2	31.0	59.0	20.7	52.5	39.1	40.6	-	-	8
北陸	9	59	100.0	49.2	44.1	20.3	57.6	20.3	61.0	49.2	45.8	-	-	9
東海	10	75	100.0	48.0	53.3	28.0	49.3	20.0	54.7	34.7	45.3	4.0	-	10
近畿	11	127	100.0	52.0	54.3	28.3	55.1	28.3	55.9	37.0	42.5	1.6	1.6	11
中国四国	12	125	100.0	44.8	51.2	26.4	49.6	24.8	48.8	32.8	40.8	-	-	12
九州	13	126	100.0	44.4	54.8	30.2	50.0	30.2	48.4	45.2	40.5	-	-	13
沖縄	14	16	100.0	37.5	50.0	12.5	31.3	31.3	43.8	56.3	50.0	-	6.3	14

注：「6 生鮮EDIの利用についての意識・意向」で「現在実施しており、今後も実施したい」「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」のいずれかを選択した者に対する割合である。

8 生鮮EDIの利用拡大に必要な取組への意識・意向（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	計	生鮮EDIに関する普及活動	情報システム等の整備に関する支援	情報システム等に関わる人材の確保・育成に対する支援	コード管理等の維持管理体制の整備	その他	特にない	無回答	区分	
計	1	916	100.0	55.7	61.1	52.5	49.7	2.3	4.7	1.5	1
業種別											
食品製造業	2	210	100.0	59.5	63.3	51.9	47.6	2.9	3.8	0.5	2
食品卸売業	3	265	100.0	49.1	66.8	55.1	59.2	3.4	3.8	2.3	3
食品小売業	4	228	100.0	53.9	57.9	47.4	44.3	1.8	5.3	2.2	4
外食産業	5	213	100.0	62.0	55.4	55.4	45.5	0.9	6.1	0.9	5
農政局等別											
北海道	6	30	100.0	56.7	53.3	36.7	50.0	3.3	6.7	3.3	6
東北	7	97	100.0	63.9	62.9	44.3	43.3	4.1	3.1	1.0	7
関東	8	261	100.0	53.6	62.1	57.9	51.0	2.3	5.0	-	8
北陸	9	59	100.0	62.7	66.1	59.3	62.7	-	1.7	-	9
東海	10	75	100.0	53.3	60.0	53.3	56.0	-	5.3	2.7	10
近畿	11	127	100.0	52.8	55.9	51.2	51.2	1.6	5.5	3.9	11
中国四国	12	125	100.0	53.6	63.2	48.8	44.8	4.0	4.8	0.8	12
九州	13	126	100.0	54.0	61.1	51.6	46.8	2.4	5.6	3.2	13
沖縄	14	16	100.0	75.0	62.5	62.5	37.5	-	-	-	14

注：「6 生鮮EDIの利用についての意識・意向」で「現在実施しており、今後も実施したい」「現在実施していないが、今後実施する予定がある」及び「今後も実施する予定はないが、関心はある」のいずれかを選択した者に対する割合である。

9 生鮮EDIを利用しない理由（複数回答）

単位：％

区分	回答者数	計	費用対効果の点でメリットを感じない	情報システムの知識を有する人材が不足している	セキュリティに不安を感じる	自社内の情報化が進んでいない	取引先の情報化が進んでいない	電話やFAXでの取引に慣れている	その他	無回答	区分	
計	1	595	100.0	31.3	30.3	11.9	31.6	20.3	48.9	26.1	0.8	1
業種別												
食品製造業	2	178	100.0	33.1	20.8	13.5	27.5	18.0	30.9	37.1	1.1	2
食品卸売業	3	118	100.0	27.1	30.5	16.1	36.4	29.7	56.8	22.0	1.7	3
食品小売業	4	148	100.0	29.1	36.5	10.8	38.5	20.9	54.1	21.6	0.7	4
外食産業	5	151	100.0	34.4	35.1	7.9	25.8	15.2	58.9	20.5	-	5

注：「6 生鮮EDIの利用についての意識・意向」で「現在実施しているが、今後はやめたい」又は「今後も実施する必要性を感じない」を選択した者に対する割合である。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、食品流通における情報技術・物流技術を活用した業務及び流通の効率化を推進するに当たり、流通加工業者が電子商取引及びEDIに対して、どのような意識・意向を持たれているかを把握したものである。

2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、流通加工業者モニター（うち、木材関係を除く）を対象とした。

3 実施時期

平成18年7月下旬～8月中旬

4 調査方法

地方農政局、地方農政事務所、北海道農政事務所及び沖縄総合事務局からの郵送調査により行った。

5 調査票の回収率等

	配付者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
流通加工業者モニター	2,005	1,527	76.2

6 用語の説明等

- (1) 電子商取引とは、受発注などの商取引に関する情報の全部又は一部を電子化し、コンピューターネットワークを用いて行う商取引をいう。
- (2) EDIとは、Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略であり、取引に伴うさまざまな情報をコンピューターネットワークを用いて、電子的に交換することをいう。
- (3) 生鮮EDIとは、青果、水産物、花き、食肉の4つの生鮮分野の取引において、標準コード(商品コード)、標準メッセージ(発注、請求など取引業務ごとに必要なデータ項目や桁数を定めたもの)など、あらかじめ定められた標準的な取り決めを用いて、電子的に情報交換することをいう。
- (4) 農政局等の区分は次のとおりである。
 - 北海道：北海道
 - 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
 - 北陸：新潟、富山、石川、福井
 - 東海：岐阜、愛知、三重
 - 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 - 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 - 沖縄：沖縄

(5) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、1,500戸を取りまとめた結果では、同調査（1,500戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、47.5%～52.5%（50%の上下2.5%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
1,500	± 1.5	± 2.0	± 2.3	± 2.5	± 2.5
1,200	± 1.7	± 2.3	± 2.6	± 2.8	± 2.8
900	± 2.0	± 2.6	± 3.0	± 3.2	± 3.3
700	± 2.2	± 3.0	± 3.4	± 3.6	± 3.7
600	± 2.4	± 3.2	± 3.7	± 3.9	± 4.0
400	± 2.9	± 3.9	± 4.5	± 4.8	± 4.9
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
200	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
90	± 6.2	± 8.3	± 9.5	±10.1	±10.3
80	± 6.6	± 8.8	±10.0	±10.7	±11.0
70	± 7.0	± 9.4	±10.7	±11.5	±11.7
60	± 7.6	±10.1	±11.6	±12.4	±12.7
50	± 8.3	±11.1	±12.7	±13.6	±13.9
40	± 9.3	±12.4	±14.2	±15.2	±15.5
30	±10.7	±14.3	±16.4	±17.5	±17.9
20	±13.1	±17.5	±20.1	±21.5	±21.9
10	±18.6	±24.8	±28.4	±30.4	±31.0

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$ により求めた。

(6) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。

(7) 統計表に使用した記号「-」は、事実のないことを表す。

(8) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

連絡先

農林水産省 大臣官房 情報課 業務第2班
 電話（代表）03(3502)8111 内線2577
 （直通）03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「施策の動き・情報 ≫ 農林水産業の意識・意向調査」で御覧いただけます。